

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,641,920	21,882,961	34,071,493
経常利益 (千円)	902,501	58,076	1,420,098
四半期(当期)純利益 (千円)	745,701	103,664	1,268,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755,299	102,613	1,283,432
純資産額 (千円)	6,404,651	7,284,882	6,941,604
総資産額 (千円)	7,934,175	11,228,518	8,843,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.61	4.39	53.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.55	4.33	53.46
自己資本比率 (%)	80.7	62.8	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,726	433,071	1,331,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,227	693,882	141,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,398	1,866,833	12,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,107,062	4,719,270	3,113,248

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	3.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額の算定をしております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、第3四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社であった株式会社アガスタの第三者割当増資を引き受け、議決権の所有割合が過半数を超えたため、持分法適用会社から連結子会社に変更しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を図るため、政府が経済対策や金融施策に取り組む中、企業収益や雇用情勢が改善傾向をみせてきており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気は個人消費等に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。また、米国の金融政策正常化に向けた動きやユーロ圏の政府債務問題による影響等に依然留意する必要があるものの、欧米の景気は緩やかに持ち直しの動きが続いております。

当社グループが属する自動車業界について、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動および消費の冷え込みが影響したことにより、前年同期を下回り、中古車市場においても、同様に前年同期を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは、消費税増税による消費の冷え込みが徐々に回復を見せたことや、営業部門の強化及びコスト削減の徹底を図った事により、第3四半期累計期間において、営業利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は21,882百万円（前年同期比11.2%減）、売上総利益は4,230百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は49百万円（前年同期比94.5%減）、経常利益は58百万円（前年同期比93.6%減）、四半期純利益は103百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

#### （2）財務状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,228百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,384百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,606百万円、有形固定資産の増加573百万円などによるものであります。

##### （負債）

負債合計は、3,943百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,041百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加1,457百万円、長期借入金の増加811百万円、支払手形及び買掛金の減少296百万円などによるものであります。

##### （純資産）

純資産は7,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ、343百万円増加いたしました。その主な要因は、少数株主持分の増加227百万円、四半期純利益を103百万円計上したことによりです。この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,606百万円増加し、残高は4,719百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は152百万円であり、たな卸資産の減少749百万円、売上債権の減少302百万円などのプラス要因と、仕入債務の減少333百万円、法人税等の支払226百万円などのマイナス要因により、結果として433百万円のプラスとなりました(前年同期は1,297百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出624百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出53百万円などのマイナス要因により、結果として693百万円のマイナスとなりました(前年同期は106百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額1,157百万円、長期借入れによる収入700百万円などのプラス要因と、リース債務の返済による支出3百万円などのマイナス要因により、1,866百万円のプラスとなりました(前年同期は5百万円のプラス)。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,648,009	23,649,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	23,648,009	23,649,009	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日 (注)1	212,754,682	23,639,409	-	2,705,365	-	735,967
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)2	8,600	23,648,009	2,126	2,707,491	2,126	738,093

(注)1.平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施しております。

2.新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 61,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 236,328,100	2,363,281	同上
単元未満株式	普通株式 4,391	-	同上
発行済株式総数	236,394,091	-	-
総株主の議決権	-	2,363,281	-

（注）1.単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2.平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は212,754,682株減少し、23,639,409株となっております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カーチスホールディングス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	61,600	-	61,600	0.03
計	-	61,600	-	61,600	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 取締役の状況

## 退任取締役

役名	氏名	退任年月日
取締役	河村 彰	平成26年12月15日

## (2) 執行役の状況

## 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	事業本部長	河村 彰	平成26年12月15日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,118,252	5,724,275
受取手形及び売掛金	816,087	746,851
商品	2,399,474	2,113,028
貯蔵品	1,529	1,778
繰延税金資産	305,697	331,685
その他	128,349	597,751
貸倒引当金	541	1,141
流動資産合計	7,768,847	9,514,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	990,949	1,100,435
減価償却累計額	658,359	700,563
建物及び構築物(純額)	332,589	399,871
土地	-	508,644
その他	154,004	163,233
減価償却累計額	102,600	114,484
その他(純額)	51,403	48,748
有形固定資産合計	383,993	957,265
無形固定資産		
その他	44,819	91,921
無形固定資産合計	44,819	91,921
投資その他の資産		
投資有価証券	81,928	78,276
破産更生債権等	7,837	8,193
差入敷金保証金	557,197	579,620
その他	6,840	6,850
貸倒引当金	7,837	7,837
投資その他の資産合計	645,966	665,103
固定資産合計	1,074,778	1,714,290
資産合計	8,843,626	11,228,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,492	290,125
短期借入金	-	1,457,500
1年内返済予定の長期借入金	-	136,430
未払金	322,875	287,800
未払法人税等	132,062	772
賞与引当金	-	1,193
閉鎖店舗引当金	166,879	101,578
製品保証引当金	24,367	-
その他	445,899	716,028
流動負債合計	1,678,577	2,991,427
固定負債		
長期借入金	-	674,650
預り保証金	1,400	8,040
繰延税金負債	29,039	34,698
資産除去債務	178,810	187,271
その他	14,193	47,547
固定負債合計	223,444	952,208
負債合計	1,902,021	3,943,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,452,502	2,707,491
資本剰余金	7,560,400	738,093
利益剰余金	15,085,361	3,600,605
自己株式	3,753	5,448
株主資本合計	6,923,788	7,040,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,946	11,663
その他の包括利益累計額合計	12,946	11,663
新株予約権	4,822	4,686
少数株主持分	47	227,789
純資産合計	6,941,604	7,284,882
負債純資産合計	8,843,626	11,228,518

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,641,920	21,882,961
売上原価	19,578,370	17,652,238
売上総利益	5,063,550	4,230,722
販売費及び一般管理費	4,177,711	4,181,695
営業利益	885,838	49,027
営業外収益		
受取利息	6,289	5,450
受取配当金	2,568	1,086
受取手数料	2,657	5,851
受取保証料	2,342	3,437
協賛金収入	1,402	2,974
雑収入	7,086	5,836
営業外収益合計	22,346	24,638
営業外費用		
支払利息	181	984
持分法による投資損失	-	747
支払保証料	3,490	4,079
修理費	1,345	1,566
金利スワップ評価損	-	7,718
雑損失	665	495
営業外費用合計	5,682	15,590
経常利益	902,501	58,076
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	-	65,698
負ののれん発生益	-	36,405
特別利益合計	-	102,103
特別損失		
投資有価証券評価損	444	-
固定資産除却損	-	629
減損損失	26,046	6,651
特別損失合計	26,490	7,281
税金等調整前四半期純利益	876,011	152,898
法人税、住民税及び事業税	125,673	42,634
法人税等調整額	4,427	6,369
法人税等合計	130,101	49,003
少数株主損益調整前四半期純利益	745,910	103,895
少数株主利益	209	230
四半期純利益	745,701	103,664

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745,910	103,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,388	1,282
その他の包括利益合計	9,388	1,282
四半期包括利益	755,299	102,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,090	102,382
少数株主に係る四半期包括利益	209	230

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	876,011	152,898
減価償却費	56,998	70,508
減損損失	26,046	6,651
のれん償却額	-	4,511
負ののれん償却額	-	36,405
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	104,780	65,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,334	24,367
受取利息及び受取配当金	8,856	6,537
支払利息	181	984
投資有価証券評価損益(は益)	444	-
持分法による投資損益(は益)	-	747
有形固定資産除却損	-	629
売上債権の増減額(は増加)	580,465	302,732
たな卸資産の増減額(は増加)	453,875	749,329
仕入債務の増減額(は減少)	290,848	333,262
未払金の増減額(は減少)	73,223	63,149
未払費用の増減額(は減少)	57,306	12,877
前受金の増減額(は減少)	41,906	35,746
未払消費税等の増減額(は減少)	45,380	59,652
その他	22,510	209,035
小計	1,436,636	659,213
利息及び配当金の受取額	2,829	1,489
利息の支払額	181	984
法人税等の還付額	1,787	95
法人税等の支払額	143,345	226,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,726	433,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,862	624,312
無形固定資産の取得による支出	23,135	8,192
敷金及び保証金の差入による支出	19,185	11,471
敷金及び保証金の回収による収入	3,956	4,381
貸付けによる支出	-	2,300
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	-	53,647
その他	-	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,227	693,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,157,500
長期借入れによる収入	-	700,000
リース債務の返済による支出	-	3,818
自己株式の取得による支出	-	1,694
新株予約権の行使による株式の発行による収入	490	14,847
新株予約権の発行による収入	4,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,398	1,866,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196,897	1,606,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,165	3,113,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,706	1,471,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社カーチス九州販売の株式を平成26年4月に取得したことにより、みなし取得日を平成26年6月末として連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社であった株式会社アガスタの第三者割当増資を引き受け、議決権の所有割合が過半数を超えたため、持分法適用会社から連結子会社に変更しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった株式会社アガスタの第三者割当増資を引き受け、議決権の所有割合が過半数を超えたため、持分法適用の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,112,065千円	5,724,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,005,003	1,005,004
現金及び現金同等物	3,107,062	4,719,270

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社アガスタ
事業の内容	自動車、中古自動車の売買及び輸出

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アガスタは中古車の輸出事業を展開してきた会社であり、同社の結合を行う事により、当社の輸出事業の拡大が期待されることと、アガスタの仕入コストの削減効果が得られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成26年11月13日(第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

本企业結合前に所有する議決権比率	50.00%
本企业結合で取得する議決権比率	16.67%
本企业結合後に所有する議決権比率	66.67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月31日に持分法適用会社とした被取得企業について、平成26年12月31日をみなし取得日として連結子会社としております。したがって平成26年8月1日から平成26年12月31日までの業績を持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	419,302千円
取得原価		419,302千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん金額

36,405千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円61銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	745,701	103,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	745,701	103,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,592	23,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円55銭	4円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46	323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額の算定をしております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。